



令和4年度（2022）伝統的建造物群保存地区台帳

道府県	長野県	記入日: R 4. 4.27
市町村	白馬村	
地区名	白馬村青鬼	
重伝建選定年月日	平12.12. 4	
拡大選定年月日	-	
種別	山村集落	
面積 (ha)	59.7	
選定基準	(三)	

		1	2	3	4	5	
基本事項	条例	名称	白馬村伝統的建造物保存地区保存条例				
		公布日	H10. 6.25				
		最新交付日					
	地区決定	決定告示日	H12. 8.28				
		最新変更告示日					
	保存計画	策定告示日	H12. 8.28				
		最新改訂日	H12. 8.28				
	概要	保存地区である青鬼集落は、白馬村の北東端の標高約760mの山腹に位置している農村集落である。白馬村のほぼ中心地であるJR白馬駅からは約5km、国道148号線からは通地区の分岐点から約1.5km東側に入ったところに位置している。白馬村の市街地から比較的近距离にありながら山懐に抱かれた落ち着いた環境を保っている。江戸後期から明治の茅葺の主屋や土蔵が建ち、石垣によって築かれた約200枚の棚田及び江戸末期の用水路が残る。保存地区は北アルプスを望む極めて雄大な景観を保ち、伝統的建造物群が周囲の豊かな環境と一体になって歴史景観を良く伝えている。					
	物件数	伝統的建造物（建築物）	29	主屋14、神社覆屋2、神社本殿2、消防小屋1、神楽殿1、物置1、蔵1、土蔵7			
		伝統的建造物（工作物）	200	観音様7、鳥居1、地蔵1、棚田石垣122、石祠6、石垣44、堰2、神社幟立て1、神社手水鉢1、灯籠5、石段・石畳1			
環境物件		6	樹木4、清水2				
関連指定等	関連条例	名称	長野県屋外広告物条例(県)				
	地区内文化財数		建造物	史跡	名勝	有形民俗文化財	無形民俗文化財
		国指定	0	-	-	0	0
		県指定	0	0	0	0	0
		市指定	0	0	0	0	0
国登録・国選択	0	-	-	0	0		
施設・団体・地区行事など	地区内公開施設	名称	お善鬼の館				
		文化財種別	伝統的建造物				
		公開状況	通年公開				
		名称					
		文化財種別					
		公開状況					
	住民保存会	名称	青鬼集落保存会				
		結成年	H11. 6				
		構成員	15				
	保存会以外で支援している民間組織(1)	名称	NPOまちづくり白馬友の会				
		主な活動	地区内の建物の設計監理、景観維持活動				
	保存会以外で支援している民間組織(2)	名称					
		主な活動					

伝建修理・修景・ 防災などの助成 措置	助成措置	補助率	8.5/10
	修理－主屋	上限（万円）	900
	助成措置	補助率	8.5/10
	修理－蔵	上限（万円）	600
	助成措置	補助率	8.5/10
	修理－工作物	上限（万円）	500
	助成措置	補助率	5/10
	修景－主屋	上限（万円）	500
	助成措置	補助率	5/10
修景－蔵	上限（万円）	250	
助成措置	補助率	5/10	
修景－工作物	上限（万円）	100	
関連計画 その他	都市計画法	都計区域	都市計画・準都市計画区域外
		用途地域	なし
		防火地域	地域・区域外
	保存地区関係の地 区計画・法条例	法条例	長野県屋外広告物条例
		地域名	
		区分	都道府県条例
		制定日	
		法条例	
		地域名	
		区分	
		制定日	
		法条例	
		地域名	
		区分	
		制定日	
		法条例	
		地域名	
		区分	
		制定日	
		法条例	
		地域名	
		区分	
		制定日	
		法条例	
		地域名	
		区分	
		制定日	
	市町村基金条例	制定日 最終改正	
	不均一課税条例	制定日 最終改正	
	建築基準法緩和条例	制定日 最終改正	
	景観計画	策定予定 策定日	策定予定 R 2. 3.
	歴まち法 計画の認定	策定日	予定なし
	防災計画	年度	予定なし
市町村全域に係る 防災計画	年度 上記計画での耐震 対策に関する記述	策定済み H29 記載あり	
耐震マニュアル			

一般住宅の耐震診断・耐震補強への助成	助成	ある
	助成の内容	耐震診断（無料）、耐震補強助成
	補助率	1/2
	上限額	60万円
伝建地区における耐震対策への助成	耐震診断	助成措置なし
	耐震補強	助成措置なし
	助成の内容	
文化庁補助事業以外での耐震対策への支援	耐震診断	支援制度なし
	耐震補強	支援制度なし
	助成の内容	
耐震対策を実施するための専門家・技術者の有無	体制の有無	整っていない
	体制	
	業務内容	
	必要な支援	民間技術者や専門家の情報を他地区と共有する取り組みが必要